

個人質問

34人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

まちづくり・防災



建設が進むイオンモール

イオンモールと
地元商店街との共存共栄

問 イオンモール進出について、地元商店街の意向を把握しているか。また、本市の政策は。

答 平成25年度に、岡山商工会議所や岡山大学等と連携し商店街調査事業を実施している。商店街等の状況や消費動向の実態等の把握と分析、地域ニーズの発掘や課題の抽出等を踏まえて、活性化の方向性等を取りまとめ、商店街等とこれらの情報を共有し、目指す姿を検討していく。

また、商店街の魅力向上とコミュニティ機能の向上を図るため、まちづくり活動の推進やその実施母体の形成を促進するまちづくり活動促進事業により、地域との協働によるまちづくりと商業活性化の取り組みも予定している。

給付制度を手厚くし

自主防災会の結成率向上を図る

問 結成率に対する考えと、結成率向上のための取り組みは。

答 一般的に比較されている自主防災組織の結成率としては、平成24年4月時点での全国平均

77.4%に比べ、本市は25年3月末時点で56.7%であり、全国的に見ても低いと認識している。

25年5月に、連合町内会で結成された場合の給付限度額を増

額し、防災訓練の際にも資機材を給付するなど自主防災会に対する防災資機材及び地域防災マップ給付事業を拡充した。

今後、市民説明会を通して重要性を訴え、結成促進を図っていきたい。

雨水の貯水力を保持して
浸水被害を軽減

問 雨水の貯水力を保持するための対策は。

答 農業用水路では、大雨が予想される場合に、河川からの取水樋門を閉じ排水樋門を開けることや、早めにポンプを運転することなどで水位を下げ、雨水の貯水力を確保している。

下水道関係では、旭川から笹ヶ瀬川に囲まれた市街化区域内の民間施設で一定規模以上の雨水貯留施設を新設する場合や、公共下水道への接続で不要となる浄化槽を雨水タンクに改造する場合に助成制度がある。また、公共施設の新築や改築などに合わせて、雨水流

出抑制施設の設置をお願いしている。

今後もこうした手法や制度のPRに努め、関係者や関係部局と連携し、迅速な対応に努める。

より円滑な避難所の開設・運営

問 ハザードマップ掲載の避難所に対する本市の取り組みは。

答 円滑な運営を図るため、平成25年5月に策定した避難所運営マニュアルを各課・係に配布し、今後、職員に説明を行い周知する。

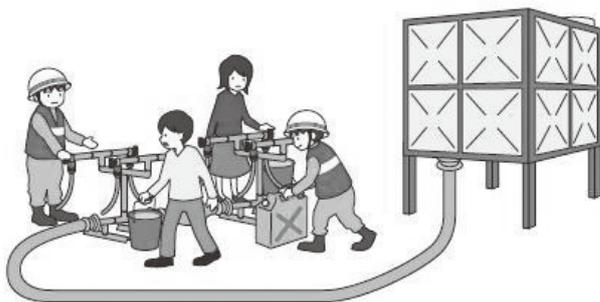
また、各避難所の鍵を区役所で保管するための手続きを進めており、開設・運営に必要な備品等の避難所への保管についても施設管理者の了解を得たことで、避難所のより円滑な開設・運営につながると考えている。

いざという時のために水を確保

問 災害時の給水体制の現状は。

答 給水拠点として、浄水池7カ所と緊急遮断弁を設置した配水池13カ所があり、合わせて約4万8,000立方メートルの水量を確保している。被災から1週間分の最低限必要な生活用水を1人当たり89リットルとすると、この水量は54万人分に相当する。

また、避難所となる市内の小・中学校117カ所の受水槽に応急給水栓を設置しており、被災時に応急給水を行う。



(注) 最低限必要な生活用水

災害発生から3日まで3リットル/人・日 10日まで20リットル/人・日として計算

福祉・医療・経済



新市民病院の完成予想図

中期目標に

岡山市の独自性を盛り込む

問 ①地方独立行政法人岡山市立総合医療センター中期目標の具体的な内容の示し方は。②本市の独自性をどのように打ち出すのか。

答 ①平成25年8月の保健福祉委員会で案を示し、9月からパブリックコメントを募集している。その結果を踏まえ、11月定例市議会に議案として提出する予定。②救急医療（岡山E R）の提供、災害時や健康危機時の医療等の確保、教育・人材育成の強化、急性期医療における地域医療ネットワークを支える「最後の砦」としての機能を担う医療機関であることなどを中期目標に盛り込む。

さらなる総合特区事業を推進

問 最先端介護機器貸与モデル事業、介護予防ポイント事業に続く新たな事業は。

答 デイサービスにおける自立支援に資する評価事業は、要介護状態の軽減につながる取り組みを実施した事業所を評価するもので、試行的な事業として実施する方向性で国と合意している。

今後は、国と制度設計や財源

等の協議を行い、平成25年度内の事業実施を目指す。

もう一つの事業は、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーションを一体的に提供する多機

能型訪問サービスで、引き続き必要性等について国と協議を行っていく。

残りの7事業については、25年秋以降に順次協議を行う。

啓発活動と学校教育で認知症への理解を広げる

問 ①地域包括支援センターや在宅介護事業所を対象に行ったアンケート結果を踏まえた今後の啓発は。②子どもの頃からの認知症教育が必要では。

答 ①認知症サポーターの養成や相談会などの啓発活動を引き続き進めるとともに、小学校区ごとに実施している小地域ケア会議などを通じて、認知症の人やその家族を地域で支え合う必要があることについても理解が広がるよう、啓発していきたい。②一部の学校で小・中学生を対象にした養成講座を実施しており、今後、実施校の拡大に努めていきたい。

4事業の実施で生活困窮者の自立を支援

問 生活困窮者自立促進支援モデル事業とは。また、期待される効果は。

答 必須事業の自立相談支援事業では、相談者の抱える課題を評価・分析し、解決のためのプ

ランを作成した上で、必要な支援が受けられるよう関係機関と連携し、早期かつ包括的に支援を行う。

任意の3事業のうち、就労訓練事業の推進事業では、直ちに一般の就労ができない人のために、就労に向けた訓練の場を提供するよう企業等に働き掛ける。家計相談支援事業では、多重債務等で家計バランスが崩れた世帯に対し、家計の適正管理ができるよう助言・指導するとともに、必要に応じて公的貸付制度をあっせんする。学習支援事業では、被保護世帯の子どもの高校進学率向上を図るため、学習の場を提供する。

生活困窮者に早い段階で必要な支援を行うことで、社会的・経済的自立の促進やその支援に寄与できると考える。

本市の経済実態を明らかにする市民経済計算を活用

問 平成25年7月に本市が初めて公開した市民経済計算の産業振興ビジョンへの活用を期待している。どの点に着眼するのか。

答 本市の実質経済成長率を引き上げる主なものは製造業であり、その生産額の4割近くを食料品分野が占めていることに着目すると、食品関連分野は、引き続き本市の強みとして重点分野とすべきであると考えている。

さらに、これから成長が期待される医療、健康・福祉関連分野、環境・エネルギー分野についても、今後の市民経済計算において注目していきたい。

また、本市経済の実態把握や諸施策の評価・検証等に当たって、市民経済計算によって明らかにされる各種指標等も参考にしたい。

(注) 総合特区

平成25年2月に指定を受けた「岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区」について、国に対して11項目の提案を行っている

用語解説 ※1 岡山E R

24時間365日、症状にかかわらず救急患者を受け入れ、E R型救急医が初期診療を行い、必要に応じ専門医療部門に引き継ぐ、岡山大学と共同して構築するE R型救急システム

※2 小地域ケア会議

住民が、地域の抱える高齢者に関する問題を共有、地域福祉の情報を集約し、課題解決に向けて専門職や行政機関と連携のもと住民主体で話し合う場

暮らし・子育て

放課後児童クラブのルール作り

問 放課後児童クラブについての条例の制定に合わせて、放課後児童クラブの保育指針を定めてはどうか。

答 放課後児童クラブの開設時間や保育内容は、実施主体である放課後児童クラブ運営委員会に委ねており、それぞれの児童クラブで異なっている。

平成27年4月施行予定の子ども・子育て支援新制度では、実施主体が市になることから、地域の特性を生かしながら、各児童クラブの基本的な運営方針について、一定のルール作りを考えたい。

市営住宅入居者へのサービスが向上

問 平成25年4月から市営住宅の運営管理について導入した指定管理者制度の評価と今後の検証方法は。

答 高齢者の見守り等では、25年8月から、緊急連絡先の再確認作業に着手し、給食と安否確認をセットで提供するサービスの募集を開始した。今後は、75歳以上の単身高齢者全員に定期的な安否確認を行う業務にも取り組む予定で、きめ細やかなサービスの提供が進んでいる。

また、25年10月をめどに全入居者にアンケートを実施するほか、主要団地に常時投函できる目安箱を設置し、満足度や要望等を把握する。その分析結果を踏まえて、指定管理者と共に必要な改善を行っていく。

福知山市の花火大会会場で起きた事故を受けて

問 ボランティア団体が同様の事故を起こした場合、岡山市市

民活動保険の対象となるのか。

答 町内会や子ども会などのボランティア団体が、学区の夏祭り等で出店する屋台での事故では、スタッフは傷害保険、近くにいた観客は賠償責任保険で岡山市市民活動保険の対象となる。

ボランティアで運営する屋台で使われる発電機やガスコンロ等の火気の場合、故意または重大な過失がない限り本制度の対象となるが、保険の免責事項である危険度の高い活動に当たるかどうかは、保険会社の個別具体的な判断となる。

幼保連携型認定こども園の運営

問 認定こども園について国から案が示されているが、市立幼稚園の空き教室に私立保育園の分園を設置した場合、将来的には私立の認定こども園になるのか。また、地元や関係者への説明は。

答 市立幼稚園と私立保育園の分園が併存する期間を経て幼保連携型認定こども園として運営する場合には、運営主体が一本化されるため、私立の認定こども園としての運営が想定される。

また、該当園の保護者や地元関係者には事前説明を行い理解を求めていく。

救急車出動の現状

問 ①同等の政令市と比較した救急車の出動件数と、軽傷者の過去3年の推移は。②岡山市立市民病院に、救急車で運ばれる患者の症状の傾向は。③救急車を必要としない患者の症状とその対策は。

答 ①平成24年の人口1万人当たりの出動件数は、本市407.3件、静岡市429.3件、

相模原市447.6件。軽傷者の割合は、22年54.36%、23年54.56%、24年54.47%。②24年度の主な症状別の割合は、入院を要しなかった方が55.7%、3週間未満の入院を要した方が28.7%、3週間以上の入院を要した方が13.4%、診察時に亡くなられた方が1.4%。③「軟こうを塗ったところ、かゆくなった」「紙で指先を切った」などの例がある。適正利用については、あらゆる機会をとらえて、ポスターの掲示や応急手当の講習会などを行っている。

無料期間終了後も好調のももちやり

問 ①平成25年8月末で無料キャンペーンが終了したが、9月5日から8日までの利用状況は。②サイクルポートの夜間照明等の防犯対策は。

答 ①4日間の1日当たりの平均貸し出し回数は315回で、1日1台当たり2.3回貸し出されている。基本料金が無料の期間と比べ、利用が少なくなっているものの、有料となっても多くの方に利用されている。②夜間でも比較的明るい場所に設置しているため、サイクルポートに専用の照明はない。しかし、路上端末機とラックが異常を感じると事業者へ通報されるシステムを構築しているほか、ラックを頑丈な作りにして、容易に盗まれないようにしている。



歩道に面して設置されたサイクルポート

用語解説 ※3 市民経済計算

1年間に市内で新たに算出された付加価値を生産、分配、支出の三つの異なった面からとらえることにより、市経済の規模や産業構造などの市経済の実態を明らかにする総合的な市経済指標

※4 幼保連携型認定こども園

認可幼稚園と認可保育所が連携して一体的な運営を行うことにより、小学校就学前の子どもにも保育と教育を一体的に提供し、地域での子育て支援を実施する施設で、親の就業状況にかかわらず利用できる